

平成22年4月1日付け

組織改正と人事異動の概要

平成22年3月29日

佐賀県経営支援本部

1. 組織改正等

主な改正

- (1) 「消費者行政総括監(副本部長級)」を設置
【くらし環境本部】

国の消費者庁を先取りする形で、平成16年4月にくらし環境本部に、くらしの安全安心課を設置し、庁内の縦割りを超えて消費者行政に取り組んできた。

この取組をさらに強化するため、食品事故等これまで他本部が総合調整をしていた事案も含め、消費者行政に係るすべての事案をくらし環境本部が総括する。

**(2) 「九州国際重粒子線がん治療センター担当
本部長(副本部長級)」を設置**

【首都圏営業本部】

首都圏において「重粒子線がん治療」、「九州国際重粒子線がん治療センタープロジェクト」の広報活動等を行い、事業資金への協力や、がん治療センター開院後の利用の拡大に結びつける。

**(3) 武雄土木事務所に「九州新幹線西九州ル
ート整備推進室」を設置**

【県土づくり本部】

鉄道・運輸機構から委託を受けた用地取得業務が、来年度から本格化することに伴い、武雄土木事務所の九州新幹線西九州ルート整備関連の部署の組織体制を強化する。

**(4) 「人材育成・組織風土グループ」を設置
「人材育成総括監(副本部長級)」を設置**

【経営支援本部】

経営支援本部は、事業本部に対する専門性を持った支援や、全庁的な組織運営を担うこととして整理し、「人材育成」、「業務改革」、「緊プロ」などを統括本部から移管する。

経営支援本部に人材育成・組織風土グループを設置し、「風通しのよい組織風土づくり」、「職員のやりがいや自己実現を通じた生産性の向上」、「個々人のさらなる能力向上」などについて、一体的・重点的に取り組む。

「人材育成総括監」は、これらの取組を総括する。

統括本部は、戦略立案や知事的意思決定の支援等「戦略機能」の役割を担うこととして整理した。

(5) 「資産活用課」を設置

【経営支援本部】

全庁的な視点から、総合的かつ戦略的に公有財産の効率的な利活用(処分、維持管理等を含む)を推進する。

歳入戦略グループが行っている未利用財産や職員宿舎等の売却等の業務と一体的に行う。(歳入戦略Gは廃止)

(6) 「法務課」を設置

【経営支援本部】

公益法人制度改革に伴う法人形態の円滑な移行に向けて取り組む。

訴訟案件に組織的に適切に対応するため、各担当課の訴訟事務の支援や助言を行う。

(7) 生産者支援課に「団体検査・指導監(課長級)」を設置 **【生産振興部】**

農林水産業に係る協同組合その他の関係団体の検査・指導部署の専門性を確保し、検査・指導体制の強化・充実を図る。

(8) 「総務事務センター」を設置 **【出納局】**

総務事務の集中管理を行っている総務事務効率化センターを出納局に移管し、総務・会計事務に対するサポート機能の強化と、更なる集約化を推進する。(総務事務効率化センターは廃止)

出納局において、各所属に共通する事務を処理・支援するようにする。

(9) 「県立病院好生館」の地方独立行政法人化
【健康福祉本部】

医師や看護師の増員などについて、好生館が自主的に判断し、より柔軟に配置できる運営体制に移行することにより、高度・専門医療、救命救急医療など、好生館に求められる医療を、より効果的に提供する。

また、効率的な経営を行い、安定的な病院経営を行う。

2. 人事異動

(1) 異動者数

異動者総数 1,323名 (H21:1,298名)

実質異動者数 1,080名 (H21:1,020名)

異動者内訳	H22.4.1	H21.4.1
異動総数 (実質異動者数)	1,323 (1080)	1,298 (1020)
本部長級	4	5
副本部長級	22	32
課長級	123	106
副課長級	271	266
係長級	730	744
一般職員	173	145
昇任者の数(課長級以上)	63	52
本部長級へ	2	3
副本部長級へ	9	16
課長級へ	52	33

実質異動者数は、組織の名称変更などによる形式異動者を除いた数

(2) 採用

新規採用者数 41名(女性職員15名)
(H21:42名(女性職員20名))

行政特別枠での採用 4名(女性職員2名)

U・Iターン型での採用 2名

民間企業での職務経験者を採用

配置先	人数	前職の業種	前職の職種
政策監 グループ	1名	調査・研究、 コンサルティング	社会公共分野の 調査・分析・提言
観光課	1名	テーマパーク、 映画配給会社	営業、 宣伝・マーケティング

(3) 本庁・現地機関一体の総合人事の推進

本庁職員を積極的に現地機関に配転し、本庁・
現地機関一体の総合人事を推進

	本庁 現地	現地 本庁
本部長級	0名(0)	0名(1)
副本部長級	4名(8)	3名(1)
課長級	24名(10)	10名(11)
副課長級	49名(43)	23名(16)
係長級	78名(76)	95名(93)
主事級	13名(11)	16名(17)
計	168名(148)	147名(139)

本庁、現地機関の交流率 29.8% (H21: 28.5%)

交流率 = (本庁と現地機関相互の異動者数) ÷ (実質異動者数)

【現業職員を含む】

(4) 課長級以上の本庁・現地機関の交流

本庁 現地機関

- ・ 農林水産商工本部副本部長
- ・ 用度管財課長
- ・ 水産課長
- ・ 河川砂防課長

- 佐賀中部保健福祉事務所長
- 消防学校長
- 有明水産振興センター所長
- 唐津土木事務所長

など

現地機関 本庁

- ・ 佐賀中部保健福祉事務所長
- ・ 県立病院好生館事務長
- ・ 武雄土木事務所副所長
- ・ 首都圏営業本部副本部長

- 県土づくり本部副本部長
- 経営支援本部副本部長
- 総務事務センター長
- 道路課長

など

(5) 女性職員の登用

女性職員の職域拡大や登用を推進

【今回登用した女性職員を配置した主な職】

課長級

雇用労働課参事

藤津農業改良普及センター所長

衛生薬業センター副所長

副課長級

商工課副課長

療育支援センター指導課長

農業大学校教授

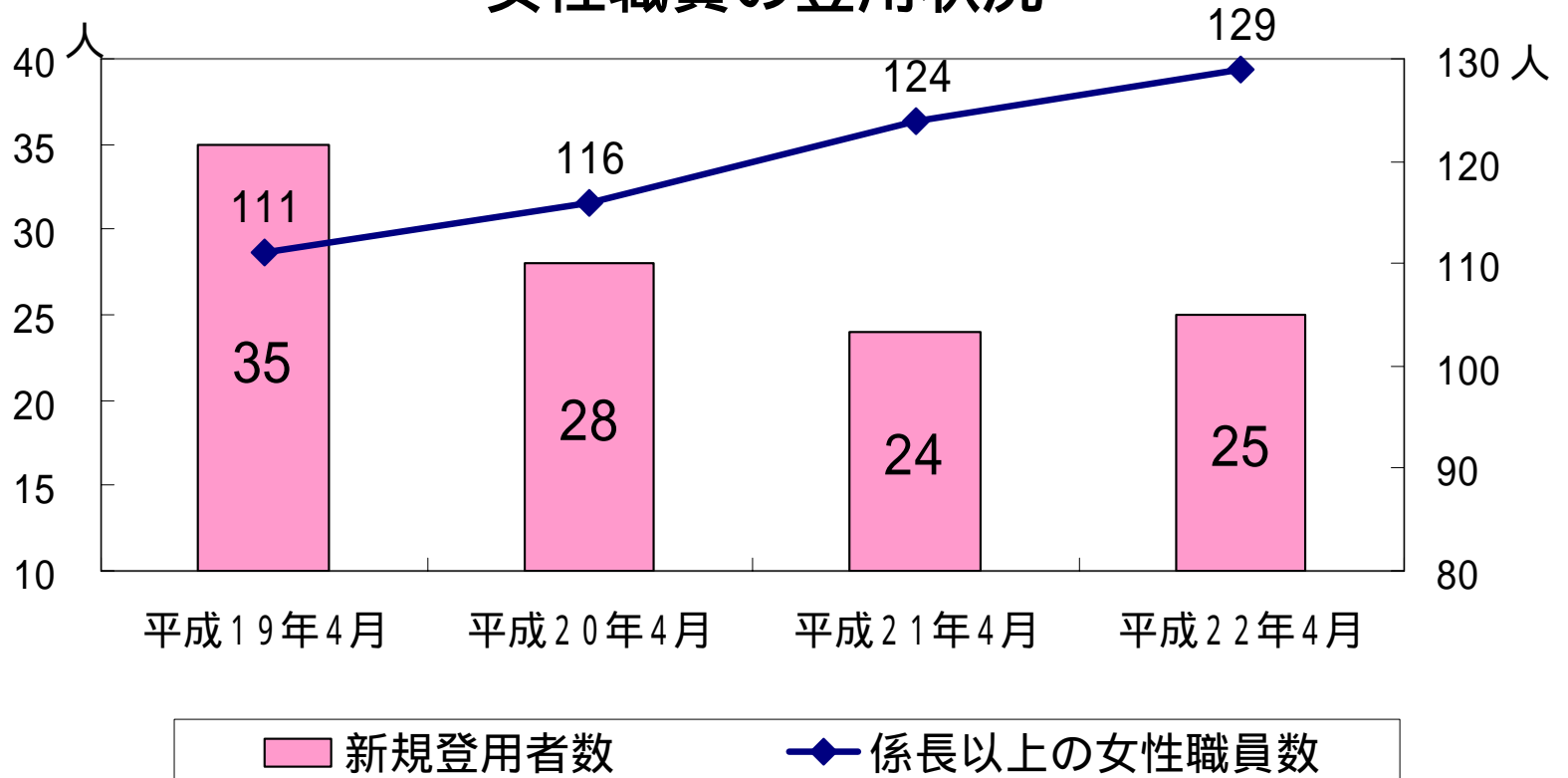
係長

商工課地場産業振興担当係長

生産者支援課団体指導担当係長

など25名

女性職員の登用状況



新規登用者 25名(前年に比べ1名増)

(内訳) 課長級 3名
副課長級 8名
係長 14名